

想像力

東北大学 災害科学国際研究所
准教授 平野勝也

モノを作るといふことは、非常にクリエイティブな仕事である。その根幹にあるのは、モノに対する様々な要請を一つの形にまとめ上げることである。例えば鉛筆を例にすれば、書きやすく、机に置いても転がりにくいという要請があろう。そうした鉛筆を作るために、断面を丸くして書きやすくし、ストッパーをつけて転がりにくくするという一対一対応をとるのではなく、六角形の断面にして、書きやすさと転がりにくさを両立させる。それが設計の本質である。良質なモノは、六角形の断面という創造的な統合力なしでは実現しない。これが、モノづくりに必要とされる創造力の一つである。

実はそれ以前に、想像力も必要になる。そもそも、そのモノに必要とされている要請とはなにか。それをどれだけ想像できるかが非常に重要な能力である。普通のモノづくりに必要な想像力は、要請を想像することだけで済むが、土木が対象とするような大きなモノを造る上では、直接モノの有り様に対する要請のみならず、そのモノが及ぼしてしまう影響までも想像することが必要になる。つまりは、よい影響を強くしたり、悪い影響を小さく

くしたりするという周辺環境と一体となった間接的な要請まで考える必要がある。

要するに、たくさん想像した要請を、まずは軽重を的確に判断しながら、丁寧に統合していく。それが設計という行為なのである。そして計画という行為も本質は何ら変わらない。ちなみに、全ての要請をうまく統合出来ないことを「解けない」と言ったりする。実際に設計・計画の手伝いをしていて、一番大事な要請を早々と諦めた案を示されて愕然とすることが多々ある。想像力や統合力はもちろんのこと、軽重の判断というのも、それなりに高度な能力が必要なことなのかもしれないとも思う。勉強や試験では、なかなか計れない、しかし大事な能力である。

* * *

津波被災地で繰り返されている復興事業では、それに携わる人間の想像力が試されている。今まで、ほとんど経験がない事業だからである。復興事業を見ていると、正直、想像力が不足していると思われる計画に出くわすことがままある。高所移転の事業では、沢水による洪水や土砂災害、地滑りに対して脆弱な移転地ではないのかと疑念を持ってしまう例が見受けられる。500年に一度の津波から逃げてきて、はるかに頻度の高い災害に脆弱というのでは笑い話にもならない。

防潮堤の事業に関しても同じ心配がある。防潮堤によって、洪水や土砂災害の被害を拡大してしまうリスクにどれだけ想像力が働いているだろうか？リアス式海岸の小さな浜の防潮堤では、数十年から百数十年に一度の津波からは守ってくれるかも知れないが、一旦土砂災害が陸側で発生すれば、その土砂を全て受け止めてしまい、復旧は著しく遅くなるだろう。水害に対しても同様である。防潮堤がなければ、たとえ小さな浜の小さな河川が

あふれたとしても、その洪水はあらゆるところから速やかに海に流れ出るが、防潮堤があれば、その排水樋門の容量以上には流れない。冠水リスクを高めることは明らかである。それは河川や下水道の仕事と人に責任を押しつけてもリスクは低減されない。

国家の防災方針を決定する中央防災会議や国土交通省でさえ、そうしたリスクに気付いてなかったのではないかと思う。「事業実施にあたっては、環境保全、周辺景観との調和、経済性、維持管理の容易性、施工性、公衆の利用等を総合的に考慮して堤防高を設定することとしている。」という海岸管理者への通達の一文がそれを物語っている。話がそれるが、実際、この一文に基づいて、厳密な設定方法が示されたL1津波高から堤防高を下げるには、行政的には大変ハードルが高い。つまりは、中央省庁のエクスキューズに近い一文である。それはともかく、この一文は、防潮堤が与えるであろう様々な影響を想像したエクスキューズとなっているが、他の災害へのリスクを高めてしまうことについては明示されていない。

想像すべきは、そうした津波以外の災害リスクだけではない。持続可能性に関するリスクも非常に重要である。高所移転ではその移転地で集落の持続可能性についてはちゃんと想像出来ているのだろうかと思われる事例にも多く出くわす。集落は街道筋や生業の近傍にできるものであって、そうでない集落にどれだけの持続可能性があるのか。なんとか生き残った集落と分離した移転地で、集落全体のコミュニティにどれだけの持続可能性があるのか。市街地に多くの空を抱えながら郊外を開発せざるを得ない都市にどれだけの持続可能性があるのか。

さらには、財政破綻リスクも真剣に考えておく必要がある。復興事業では、多くのインフラが新規に整備され、維持管理のための支

出が増大するはずである。その一方で、人口は減少し、産業が100%復旧することは望めず、さらには、多くの土地を公的に買い取る。全ての事象が市町村の税収は減る方向に動いている。支出が増え、収入が減る。津波被災市町村の財政は本当に大丈夫なのか。事業費は国費100%という麻薬状態のまま、財政破綻リスクの検証なしに進む復興事業は憂慮せずにいられない。

今年度は、おそらくそうした復興事業を見直す最後のチャンスであろう。もちろん、既に見直しが間に合わないものもあるが、それでも将来に禍根を遺さないための復興事業へとできる限り舵を切っていく必要がある。復興に携わる人間すべてが、もう一度想像力をたくましくして、この地域の将来の姿を、様々なリスクを視野に入れて。

* * *

津波被災地では、災害遺構の保存検討がようやく本格的に進んでいる。被災者の方々に辛いことを思い出させるだけだと、遺構の保存に反対される方もいる一方で、この経験を語り継ぐ上で保存は必須であるという方もおられる。適切に時間をかけた議論が必要であろう。ともあれ、発災から4年目で、ようやく津波被災地ではそうした議論が本格的に出来るようになってきた。

そうした災害遺構の議論や、件の復興事業の見直しについて、酒を飲みつつ、とりとめもなく話しているときに、口の悪い同僚がこんなことをつぶやいた。「このままだと、50年後、保存された災害遺構のとなりに『復興遺構』ができることになる」。造ったはいいが、維持管理が出来ず、朽ちていくまま放置される土木構造物。想像したくない未来である。そして、そうならないような最大限の想像力と統合力が、今、必要とされている。